

荻野亮吾著『地域社会のつくり方—社会関係資本の醸成に向けた教育学からのアプローチ』勁草書房（2022）

柏木智子

立命館大学 k-tomoko@ritsumeai.ac.jp

1. 本書の目的と意義

本書は、地域社会の再構築という課題に対して、地域社会がどういった人々によってどのようにつくられるのかを社会教育の視点から明らかにする画期的な書である。近年、COVID-19の広がりにより、社会的孤立がグローバルな課題として提示されている。これまでも、日本では、政府等公的機関への不信傾向と私事化の傾向、および少子高齢社会が同時に進むにつれ、人々の他者とのかかわりや投票行動等に示される社会への参加の衰退が懸念されてきた。それに加えて、COVID-19下での不要不急の外出自粛と直接的な接触の制限ゆえに、地域の行事や活動がなくなったり、地域住民と子どもとの交流プログラムができなくなったりした。その状況が数年続いたため、他者とのかかわりや参加を保障する機会の多くが失われ、なかなか元に戻せない状況にある地域も多くある。この結果として、日本でも、社会的孤立はこれまで以上に喫緊の課題となっている。そのため、社会的孤立を減らし、人々の分断を縮小することで、個人と社会のウェルビーイングを高めるための研究が求められている。このような近年の動向に鑑みても、本書は非常に意義のある書であり、研究的にも実践的に重要な知見を数多く提示する著作となっている。

2. 本書の特徴

本書の特長を三点述べておきたい。一つ目は、社会教育の視点からアプローチする点である。社会教育は、第二次世界大戦前から現在に至るまで、地域社会の紐帯を保つことに一定の役割を果たしてきたとされる。しかしながら、社会教育の終焉と題する論考が出されるなど、社会教育不要論が提示される一方で、それに対する期待も変わらずに表明される現実がある。このように社会教育自体が混沌とする中で、改めて社会教育に目を向け、その意義を地域社会の構築という根源的なテーマから浮き彫りにする本著は、生涯学習社会の形成に向けても示唆的な内容となっている。

二つ目は、量的・質的調査の双方を駆使する点である。量的調査は全体傾向を捉えるために重要であり、地域社会を構築するという壮大なテーマに挑む場合には、人々の総体的な動向を把握する必要がある。一方で、地域社会は個々人によって構成されるもので、ミクロな動態からつながりがいかにつくられるのかを解明する必要もある。本書は両方の調査を用いることで、それぞれの長所を活かして地域社会の実

態を丁寧に分析し、そこから結論を導き出す意欲的な作品となっている。

三つ目は、マクロからミクロに至るまでの考察が展開されている点である。地域社会の成り立つ過程を解き明かし、それに対して行政が果たすべき役割を論じつつ、住民一人ひとりの認知的変容を踏まえた上での実態に即した社会の有様を提案している。

3. 各章の概要

前半の1～3章では、地域社会と社会教育の関係が理論的に検討される。第1章では、1970年代以降の地域社会と社会教育をめぐる政策の動向とその問題点が明らかにされる。すなわち、「参加」よりも「協働」に力点を置く政策動向の中で、保護者や地域に「責任主体」としての役割が求められ、市民の参加を所与のものとする「市民社会論的前提」の中で、政策の稼働条件である地域社会の形成について十分な配慮がなされていない点に問題が見出される。第2章では、地域社会と社会教育をめぐる問題に対する社会教育学のこれまでのアプローチが検証される。ここでは、市民と行政という二者関係に、地域社会を加えた三者の関係を捉える必要性が明示される。そして、この新たな図式に向けて、社会教育学における主体の見方を「個体論」的アプローチから「関係論」的アプローチへと切り替え、分析の焦点を「関係の変容に基づく個人の変容」へと合わせる重要性が指摘される。第3章では、この「関係論」的アプローチを実証研究に応用するため、社会関係資本の理論が検討される。そして、地域の「関係基盤」である中間集団の活用や関係の中で築かれた社会関係資本の構造を捉え、この構造に社会教育行政の再編がどのような影響を及ぼすかを検証するという研究の枠組みが示される。

後半の4～6章では、前半で示した観点に基づき、地域の「関係基盤」を中心に社会関係資本が形成される過程と、社会教育が果たす役割を、計量分析と事例分析により明らかにされる。第4章では、計量分析の結果から、中間集団への所属が地域活動への参加に肯定的な影響を及ぼす点が明らかになった。第5章では、それを受け、飯田市における質的調査から以下の点が明らかにされる。第1に、社会関係資本の醸成過程において、自治会や地縁組織という中間集団における顔見知りの関係が基本になること、第2に、中間集団の相互連関や布置が、住民の地域活動への関わりを規定し、この「結節点」に分館の活動が位置すること、第3に、最初は周りから促される形で消極的に地域活動に参加していた住民の態度が、地域を意識した積極的な態度に組み変わっていくインフォーマルな学習の過程を「遠慮がちな社会関係資本」という認知的特性として示したこと、第4に、行政と地域社会の接点にある公民館主事は、公民館を中心に形成された社会関係資本の構造の中で、住民に育てられ、住民の目線で仕事をする術を身につけること、である。第6章では、佐伯市における質的調査から、「学校支援」をテーマに社会関係資本の再構築の過程が明らかにされる。そこでは、第1に、既存のネットワークを活用した社会関係資本の再構築の方法、第2に、「信頼」を築くために、コーディネーターに信頼のおける人物を配置すること、第3に、社会関係資本の段階的な変化の過程が描かれる。

これらから得られた「地域社会のつくり方」のポイントは、以下の4点にまとめられる。第1に、地域社会における人間関係づくりの基礎として、「関係基盤」の創出を進めることである。第2に、遅延組織、市民活動団体、サークル・グループといった「関係基盤」同士のつながりを紡ぐことである。第3に、社会関係資本の醸成に向けて中長期的戦略をもって時間軸を意識したアプローチを行うことである。第4に、地

域社会の構築を考える際に、社会教育が地域関係資本の醸成に果たす役割を有効に活用することである。それは、公民館への職員配置に示され、住民同士の水平的関係形成や、住民の認知的価値観の変容を間接的に促すことなどが述べられる。

本書は、社会教育を起点に地域社会のつくり方が描かれているが、多所に目配りの行き届いたつくりとなっている。そのため、今後の地域社会の形成の指南書として、多くの方に手にとっていただければと考えている。